

38 日本食・食文化魅力発信プロジェクト[新規]

【2,658(一)百万円】

対策のポイント

国内外における国産農林水産物・食品の市場拡大に向け、国内外において日本食・食文化の普及・拡大に係る取組や、学校給食等における国産農林水産物・食品の消費拡大に向けた取組を推進します。

<背景/課題>

- ・平成32年のオリンピック・パラリンピックの東京開催や和食のユネスコ無形文化遺産登録が決まったこと等を受け、世界各国の日本に対する注目度は高まっています。
- ・このような機会を捉え、日本食・食文化の魅力を国内に発信することを通じて、国民が和食の素晴らしさを再認識するとともに、増えつつある訪日外国人旅行者等に対し和食の深い魅力を広く伝えることにより、国産農林水産物・食品の消費拡大に繋げることが重要です。
- ・また、併せて、海外に向けて日本食・食文化の魅力を発信することで、国産農林水産物・食品の輸出拡大にも資することとなります。
- ・このため、国内外における国産農林水産物・食品の市場拡大に向け、国内外において日本食・食文化の普及・拡大に係る取組や、学校給食等における国産農林水産物・食品の消費拡大に向けた取組を推進します。

政策目標

- 農林水産物・食品の輸出額を拡大
(4,497億円(平成24年)→1兆円水準(平成32年))
- 国産農林水産物・食品の消費を拡大
(平成25年度から平成29年度までに売上向上率10%向上)

<主な内容>

1. 日本食・食文化普及推進総合対策

(1) 日本食・食文化の世界的普及プロジェクト

① 海外向けプロジェクト

料理学校や海外給食事業者等と連携したメニュー開発による日本産食材の活用促進、海外主要都市での日本食文化週間の実施、海外ジャーナリスト等を活用した日本食・食文化の魅力発信等の取組を行います。

② 国内向けプロジェクト

国内の各地において、消費者や食関係者等を対象とした日本食・食文化に係るセミナー・シンポジウムの開催、栄養バランスに優れた日本食を国内へ普及させるイベントの実施等の取組を行います。

委託費
委託先：民間団体等

<各省との連携>

○外務省

- ・外務省所管のJICAが主催する国内外の研修等において、我が国の農林水産物・食品に関する取組についてのプログラムを実施し、日本食・食文化を普及する人材を育成。

[平成26年度予算の概要]

(2) 日本食・食文化の普及支援事業

海外の料理学校における日本食講座の開設、海外主要都市での日本食レストランウィークの実施、海外の外食事業者団体等が主催する見本市への出展等の取組を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

2. 日本の食魅力再発見・利用促進事業

(1) 地域の農林水産物の活用促進

① 食のモデル地域の育成

地域で生産・加工される国産農林水産物・食品の消費拡大を推進するため、「食のモデル地域」における商品開発、販路開拓、人材育成等を支援します。

② 地域の取組の全国展開

食のモデル地域等での消費拡大の動きを全国的に拡大するため、商談会の開催や消費拡大促進フェア等の取組を支援します。

③ 学校給食における地場食材の利用拡大

現場の創意工夫を生かし、学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組を文部科学省と連携しつつ支援します。

補助率：定額、1/2
事業実施主体：市町村、協議会、民間団体等

<各省との連携>

○文部科学省

・文部科学省のスーパー食育スクール事業において、学校給食での地場産農林水産物の利用に係る食育効果の検証等を行い、成果を普及。

(2) 全国レベルでの国産農林水産物・食品の消費拡大

① 全国的な消費拡大のためのイベントを実施

生産者と消費者、日本と世界の絆を深め、我が国の農林水産業・食品産業、農山漁村がもつ素晴らしい価値を発信するための様々なイベントを実施します。

② 食料自給率向上に向けた取組

食料自給率の向上のため、異業種（医療・福祉、観光等）とも連携しつつ国産農林水産物の消費拡大を図る取組を推進します。

委託費
委託先：民間団体等

お問い合わせ先：

- | | | |
|---------------|---------------------|----------------|
| 1、2 (2) ①について | 食料産業局食品小売サービス課外食産業室 | (03-6744-0481) |
| 2 (1) ①、②について | 生産局穀物課 | (03-3502-7950) |
| 2 (1) ③について | 食料産業局産業連携課 | (03-6744-1779) |
| 2 (2) ②について | 大臣官房食料安全保障課 | (03-6744-2352) |

日本食・食文化魅力発信プロジェクト 【26年度予算額:2,658百万円】

- 平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や和食のユネスコ無形文化遺産登録が決まったこと等を受け、世界各国の日本に対する注目度は高まってきている
- このため、日本食・食文化の一層の理解深化と農林水産物・食品の輸出促進に向けて、国内外において日本食・食文化の普及・拡大に係る取組を総合的・戦略的に推進

日本食・食文化普及推進総合対策

海外向けプロジェクト(FBI戦略の取組)

世界の料理界で日本食材の活用推進(Made FROM Japan)

- 海外の料理学校における日本食講座の開設 等

日本の「食文化・食産業」の海外展開(Made BY Japan)

- 海外主要都市での日本食文化週間の実施
- 海外主要都市での日本食レストランウィークの実施 等

日本の農林水産物・食品の輸出(Made IN Japan)

- 海外の外食事業者団体等が主催する見本市への出展 等

国内向けプロジェクト

- 消費者や食関係者等を対象とした日本食・食文化に係るセミナー・シンポジウムの開催 等



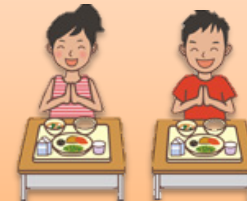
日本の食魅力再発見・利用促進事業

全国レベルでの国産農林水産物・食品の消費拡大

- 全国的な消費拡大のためのイベントの開催
- 食料自給率の向上に向けた異業種とも連携した国産農林水産物・食品の消費拡大の取組 等

地域の農林水産物の活用促進

- 食のモデル地域における商品開発、販路開拓、人材育成
- 学校給食における地場食材の利用拡大
- 消費拡大の動きを全国的に拡大するための商談会の開催や消費拡大促進フェア



- 農林水産物・食品の輸出額を拡大
- 国産農林水産物・食品の消費を拡大